




最近の東海財務局管内の経済情勢

令和 6 年 8 月
財務省 東海財務局







1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。
財務省 東海財務局 経済調査課
TEL(052)951-2632(ダイヤルイン)
2. 本調査結果の概要は下記ホームページでもご覧頂けます。
<https://lfb.mof.go.jp/tokai/>

最近の東海財務局管内の経済情勢

項目	前回(6年4月判断)	今回(6年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
総括判断	回復の動きに一服感がみられる	回復の動きに一服感がみられる 【令和6年4月判断以来、2期連続】		個人消費は、持ち直している。生産活動は、足踏みの状況にある。雇用情勢は、緩やかに改善している。

〔先行き〕

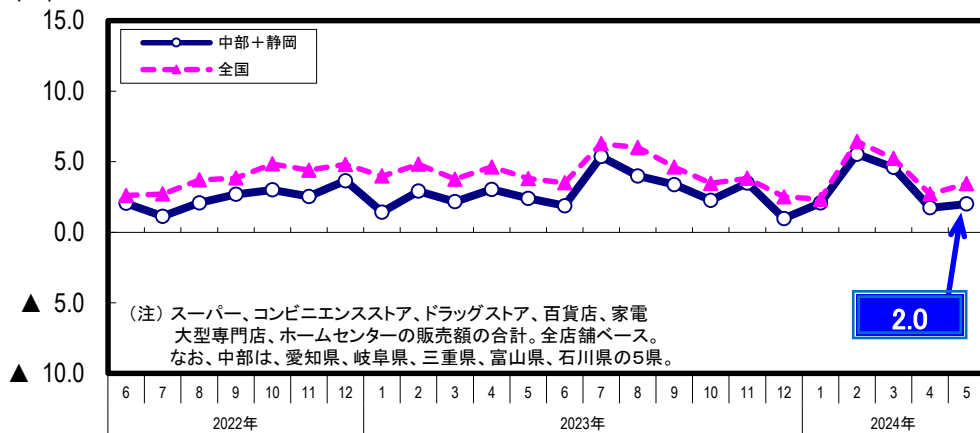
先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、回復していくことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

項目	前回(6年4月判断)	今回(6年7月判断)	前回比較
個人消費	持ち直している	持ち直している	
生産活動	足踏みの状況にある	足踏みの状況にある	
雇用情勢	緩やかに改善しているが、 企業の人手不足感は強まっている	緩やかに改善しているが、 企業の人手不足感は続いている	
設備投資	5年度は増加見込み	6年度は増加見込み	
企業収益	5年度は増益見込み	6年度は減益見込み	
住宅建設	弱まっている	持ち直しの動きがみられる	

※6年7月判断は、前回6年4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

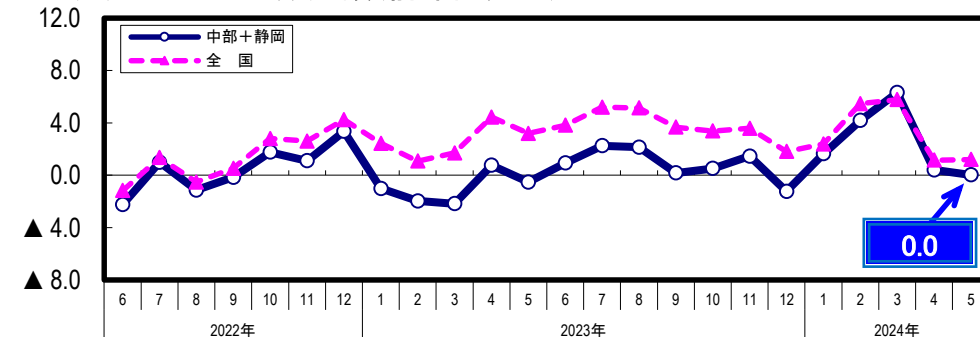
※掲載した経済指標等については速報値を含む。

(%) 【商業動態統計 6業態の販売額合計(前年同月比)】



- スーパー販売は、緩やかに持ち直しつつある。
- コンビニエンスストア販売は、横ばいとなっている。
- ドラッグストア販売は、好調に推移している。
- 百貨店販売は、緩やかに回復している。
- 家電大型専門店販売は、弱い動きとなっている。
- ホームセンター販売は、弱い動きとなっている。
- 乗用車販売は、供給面の影響がみられるものの、持ち直しつつある。
- 旅行取扱高は、国内向けを中心に、持ち直している。

(%) (1) スーパーの販売額(前年同月比)



➢ 節約志向の強まりによって低価格商品の人気が高まっており、ついで買いも減少している。他方、ゴールデンウィークには、帰省客向けの手土産など高単価商品が売れており、引き続きメリハリ消費がみられる。 【スーパー】

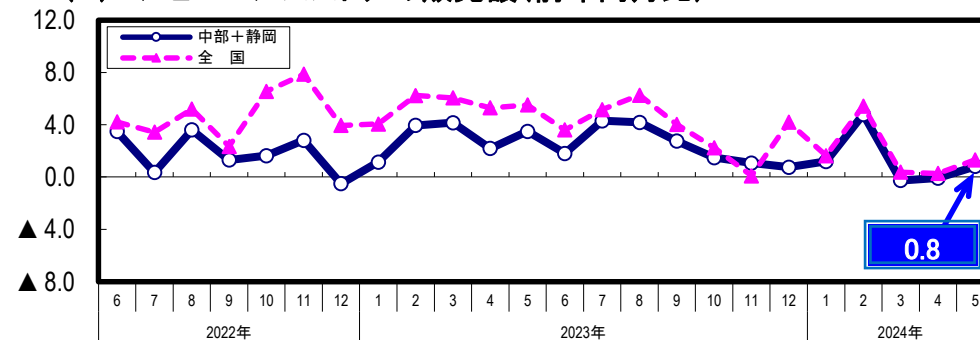
➢ 弁当類は値上げにより手が出しづらいのか、代わりに「おむすび+ファストフード」の組合せで購入する客が増えている。 【コンビニエンスストア】

➢ 引き続き海外ブランドの衣料品や雑貨が売上を牽引したほか、外出需要や行楽需要の高まりにより、夏物衣料やUV対策の化粧品が好調。また、ゴールデンウィークを中心に旅行用品の売れ行きも良かった。 【百貨店】

➢ 足下では、自動車メーカーの認証不正による影響で該当車種の出荷・受注が停止しており、痛手となっているものの、半導体不足で長納期化していた人気車種の受注制限が撤廃されたことで、受注は堅調。 【乗用車販売】

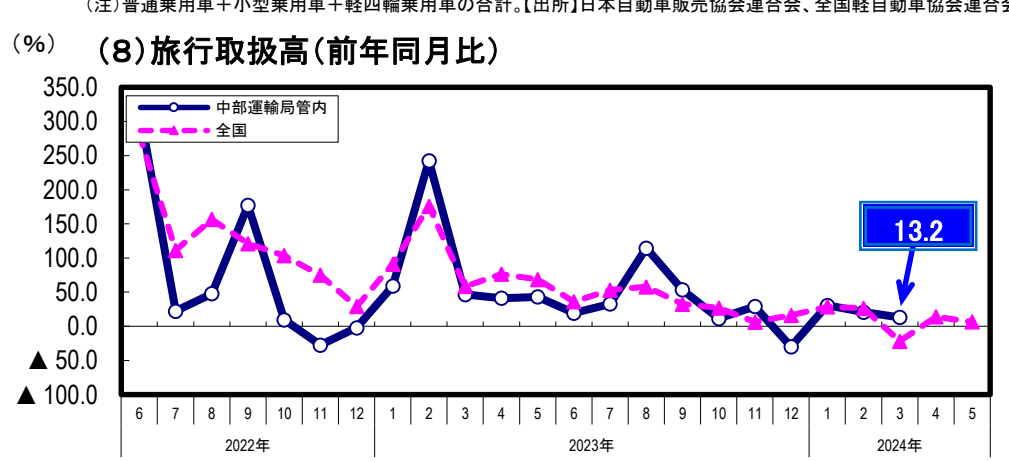
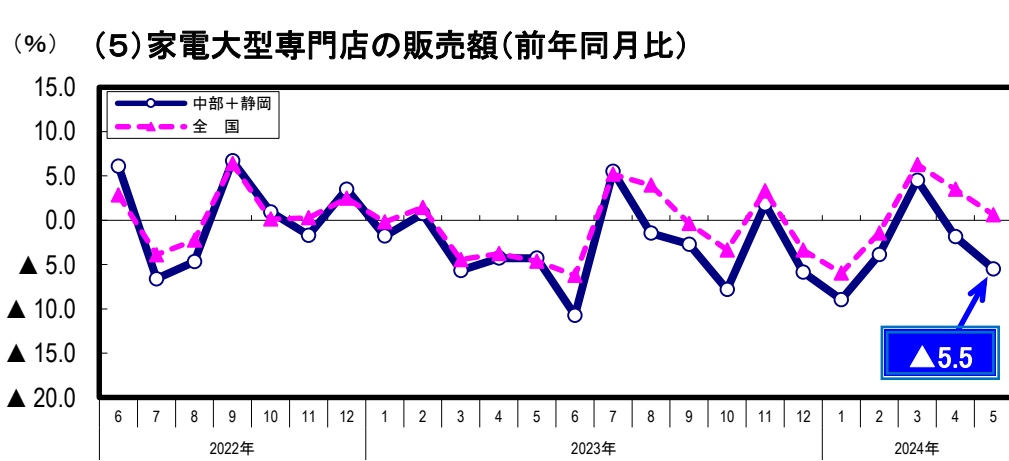
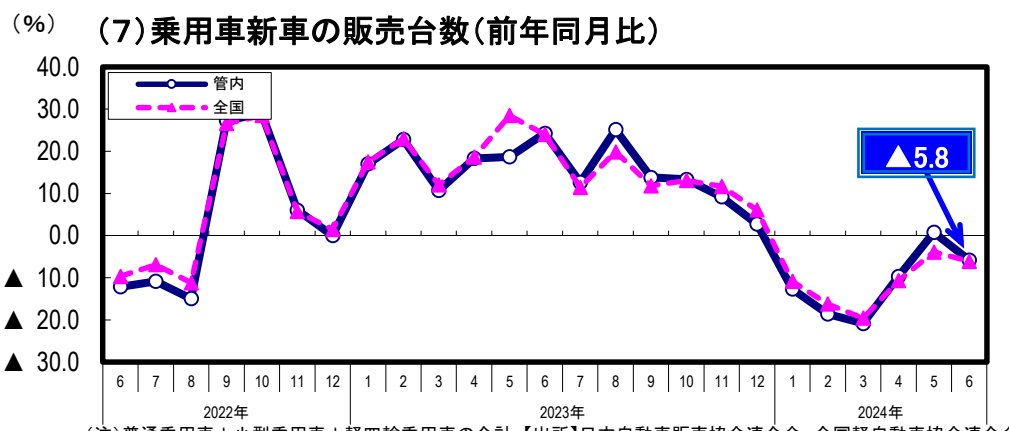
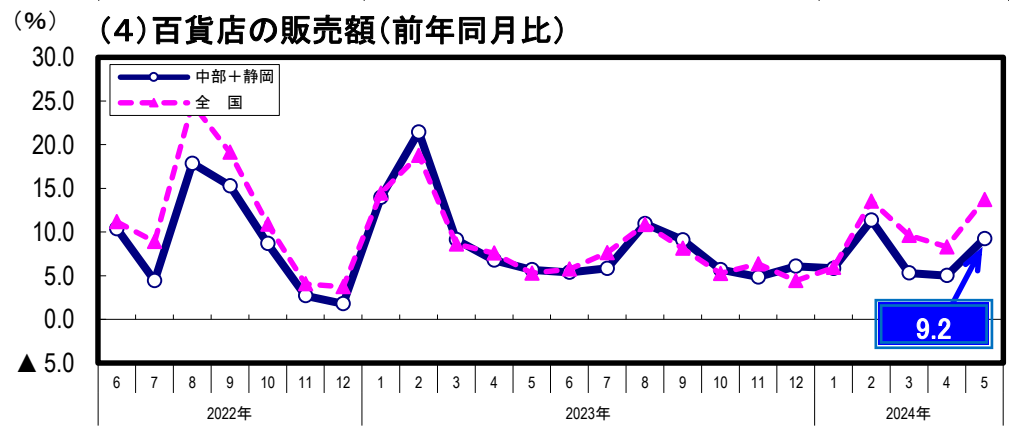
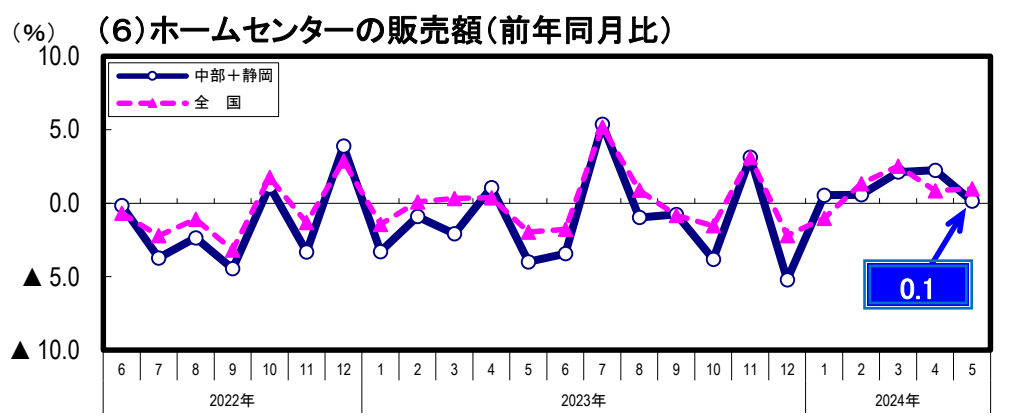
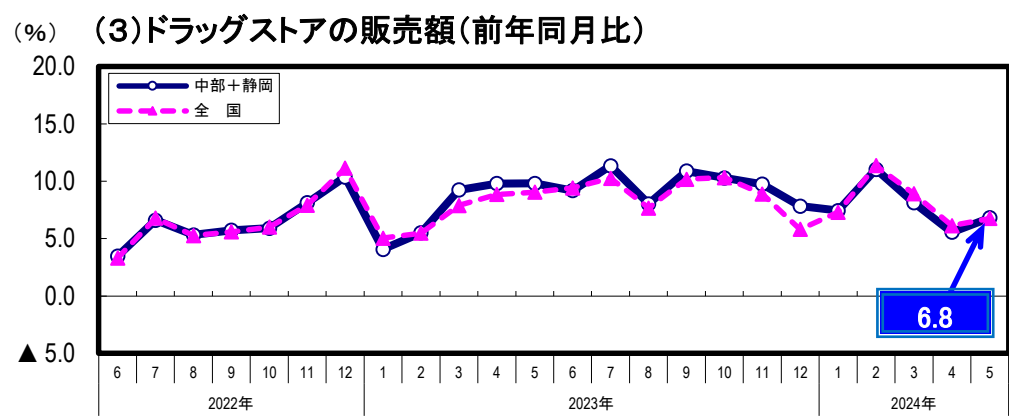
➢ 引き続き国内向けは回復傾向であり、個人旅行、団体旅行ともに好調。海外旅行については、マイル自体は確実に高まってきているものの、燃油サーチャージの高止まりや円安による現地費用の増加により、国内旅行へ切り替えるケースがみられる。 【旅行代理店】

(%) (2) コンビニエンスストアの販売額(前年同月比)



【出所】経済産業省、中部経済産業局（以下、ホームセンターの販売額まで出所同じ）

1. 個人消費

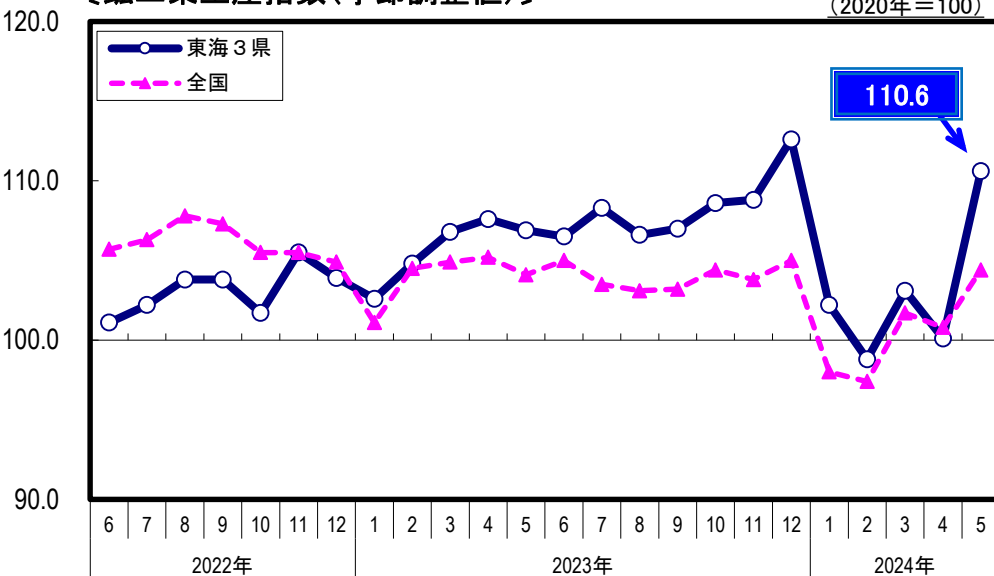


(注) 普通乗用車+小型乗用車+軽四輪乗用車の合計。【出所】日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会

(注) 中部運輸局管内は愛知、静岡、岐阜、三重、福井の5県。 【出所】中部運輸局、観光庁

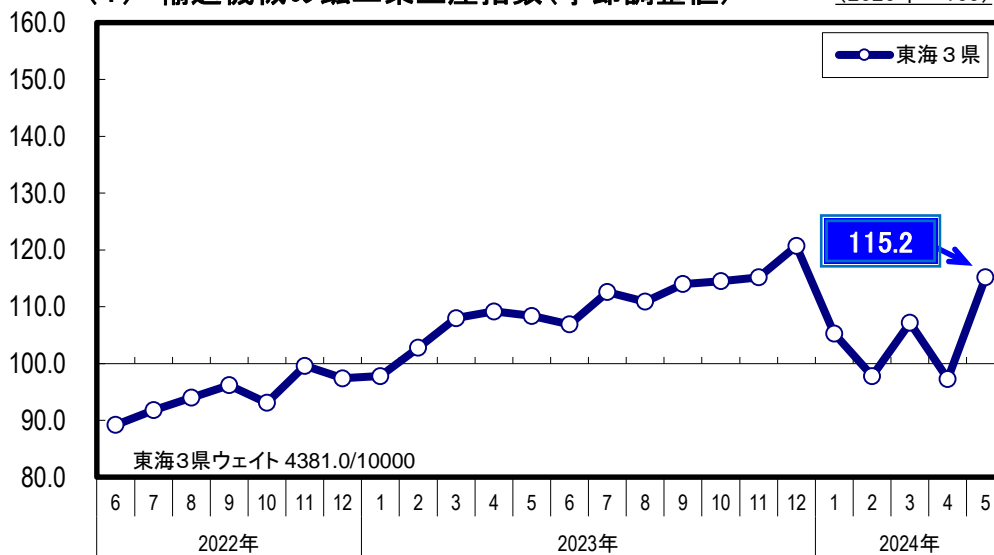
〔鉱工業生産指数(季節調整値)〕

(2020年=100)



(1) 輸送機械の鉱工業生産指数(季節調整値)

(2020年=100)



(輸送機械)

- 自動車関連は、回復の動きに足踏みがみられる。
- 航空機体部品は、緩やかに持ち直している。

(生産用機械)

- 金属工作機械は、弱い動きとなっている。

(電子部品・デバイス)

- 半導体集積回路は、持ち直している。
- 液晶は、弱まっている。

(電気機械)

- 電気機械は、足踏みの状況にある。

(鉄鋼)

- 普通鋼は、緩やかに持ち直している。
- 特殊鋼は、足踏みの状況にある。

➤ メーカー、車種によってばらつきはあるが、全体で見れば比較的安定している。ただし、認証不正問題で生産停止となっている車種を取り扱う工場、グループ会社は厳しい状況となっている。 【輸送機械】

➤ 受注が減少傾向であることから、組付けスペースにゆとりを持たせたレイアウトにするなど、最盛期よりはやや稼働率を落としている。 【生産用機械】

➤ 年明け以降、スマホ、データセンター問わず引き合いが増えており、フル稼働の状況が続いている。 【電子部品・デバイス】

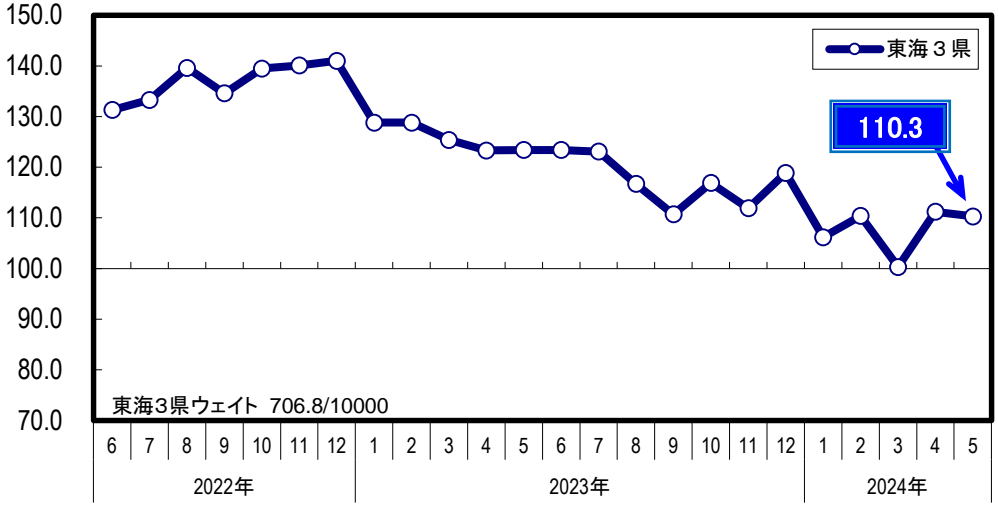
➤ 足下の認証不正問題の影響が不透明でメーカー各社からの受注が伸びてこないが、生産調整は難しいため、生産した鋼材を単発の案件に振り向けることで在庫が増えないよう調整している。 【鉄鋼】

(注)東海3県は、愛知、岐阜、三重の3県。

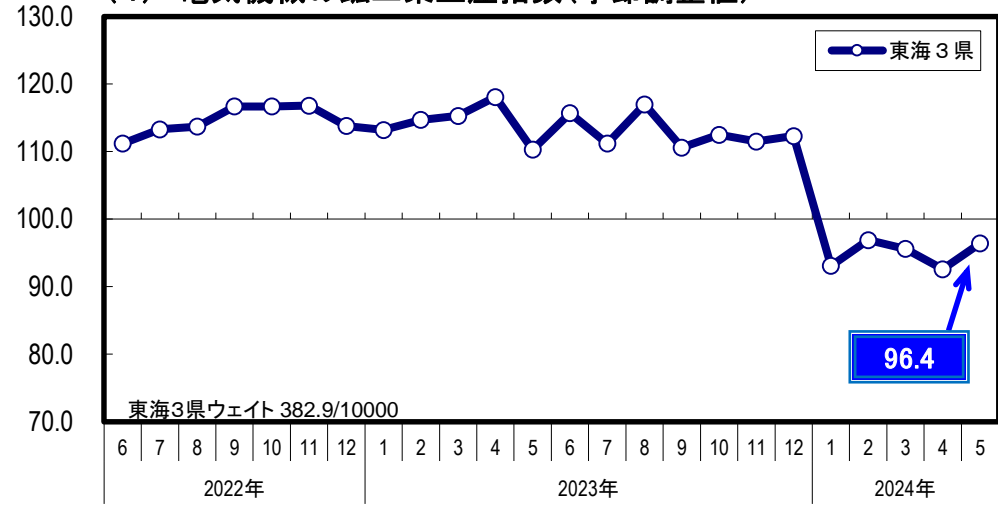
【出所】経済産業省、中部経済産業局

2. 生産活動

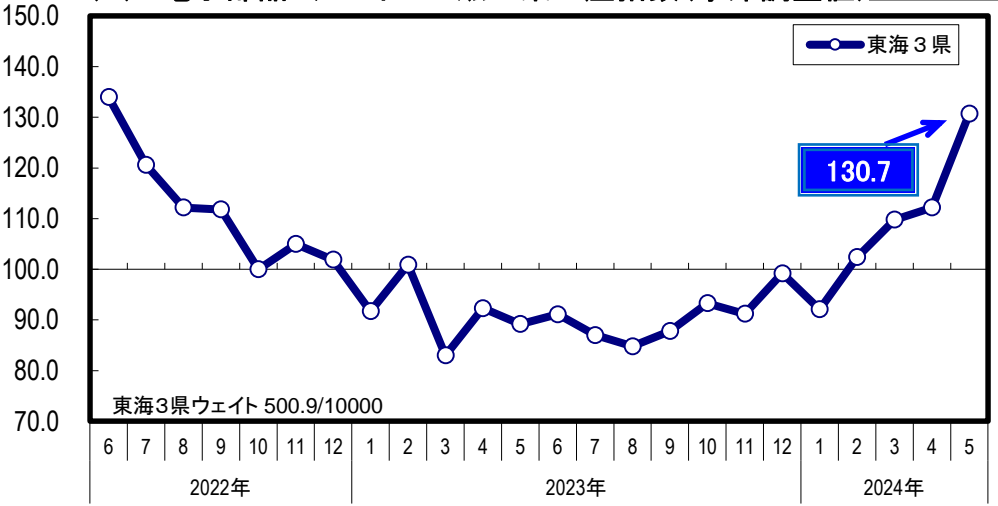
(2) 生産用機械の鉱工業生産指数(季節調整値) (2020年=100)



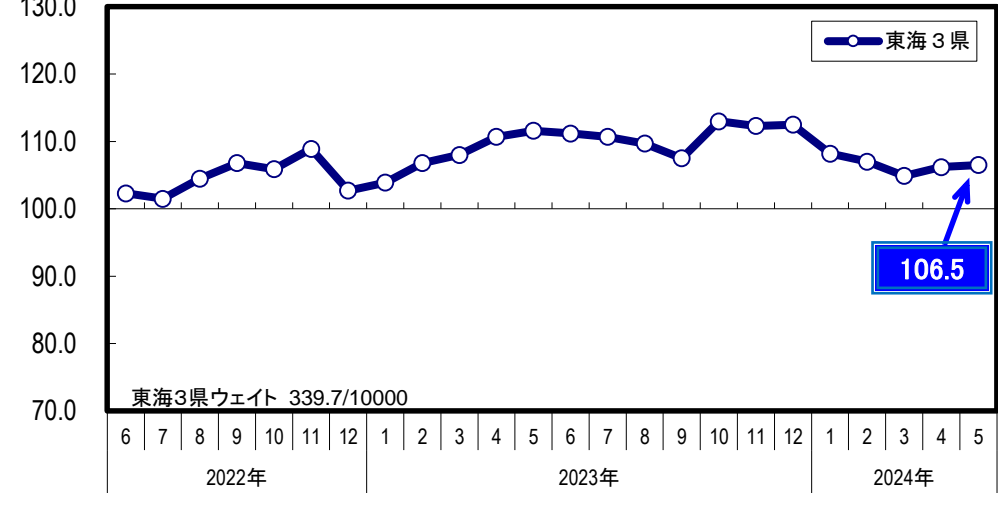
(4) 電気機械の鉱工業生産指数(季節調整値) (2020年=100)



(3) 電子部品・デバイスの鉱工業生産指数(季節調整値)(2020年=100)



(5) 鉄鋼の鉱工業生産指数(季節調整値) (2020年=100)

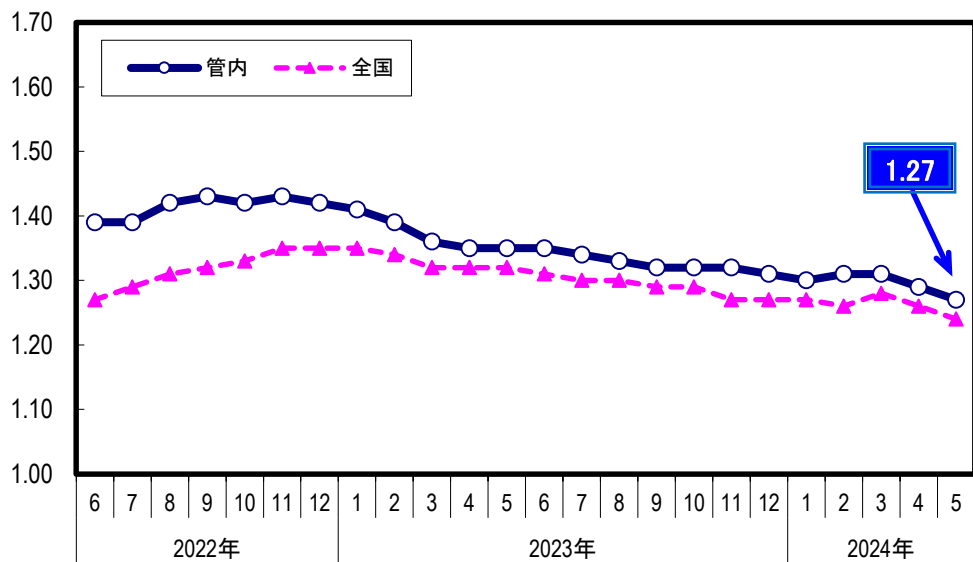


【出所】経済産業省、中部経済産業局

3. 雇用情勢 ～緩やかに改善しているが、企業の人手不足感は続いている～

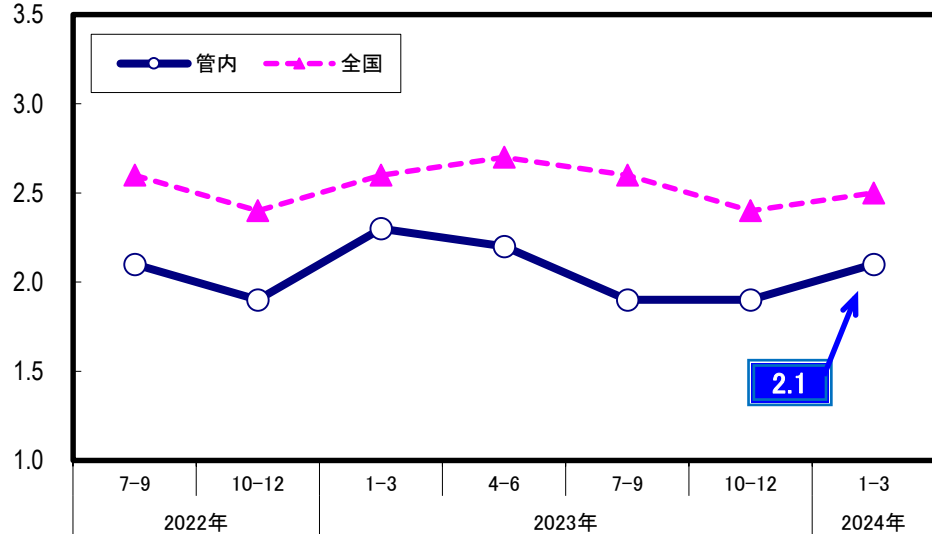
【据え置き】令和5年10月判断以来、4期連続

(倍) 【有効求人倍率(季節調整値)】



【出所】厚生労働省

(%) 【完全失業率(原数値)】



【出所】総務省

- 有効求人倍率はおおむね横ばいで推移している。
- 完全失業率は低水準である。
- 法人企業景気予測調査(6年4-6月期<調査時点・6年5月15日>)の従業員数判断BSIで見ると、いずれの規模においても、また、製造業・非製造業いずれにおいても「不足気味」超となっている。

➤ 売り手市場で、転職しやすい環境にあることに加え、当地域では製造業の企業が多いことから人の取り合いとなっている。 【生産用機械】

➤ 自動車関係の製造工場などが多い地域のため、給与や労働環境の良い企業が人材を確保してしまい、中小企業では採用が困難となっている。 【鉄鋼】

➤ 最近、スキマバイトアプリを導入したが、他の媒体と比べ効果的に採用できている。雇用者側にも面接や契約にかかる時間を省略できるなどのメリットが多い。

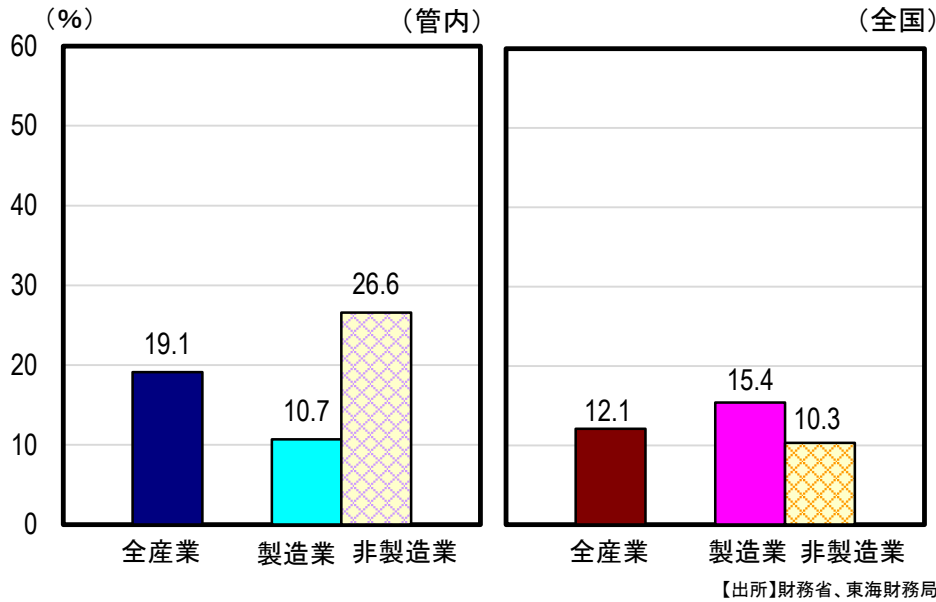
【小売】

➤ 建設業は、慢性的に人手が不足している業種であるが、エネルギー価格や原材料価格の高騰により、人件費の確保が困難になっている状況から、求人を控える動きがみられる。

【労働局】

4. 設備投資 ～6年度は増加見込み～

〔6年度見込み:設備投資額(前年度比)〕

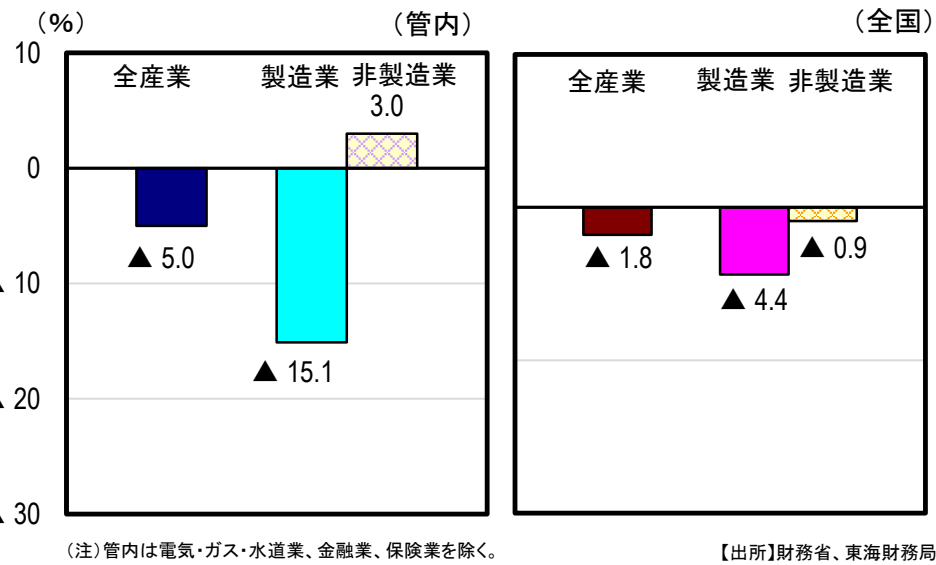


6年度の全産業の設備投資は、法人企業景気予測調査(6年4-6月期<調査時点:6年5月15日>)でみると、19.1%の増加見込みとなっている。

- 既存事業の能力増強に加えて、新規事業として、CASE関連や非モビリティ部門における設備投資を進める。 【輸送用機械】
- 自動運転化や生成AI向けなど将来的な需要が見込まれるため、半導体向け製品の増産に向けて新工場の建設を予定している。 【窯業・土石】
- 輸送サービスの充実に向けた施設整備や安全・安定輸送の確保のためのインフラ整備などを予定している。 【運輸】
- 物流の効率化、省人化を図る投資のほか、商品開発等の機能を集約した拠点の整備を予定している。 【卸売】

5. 企業収益 ～6年度は減益見込み～

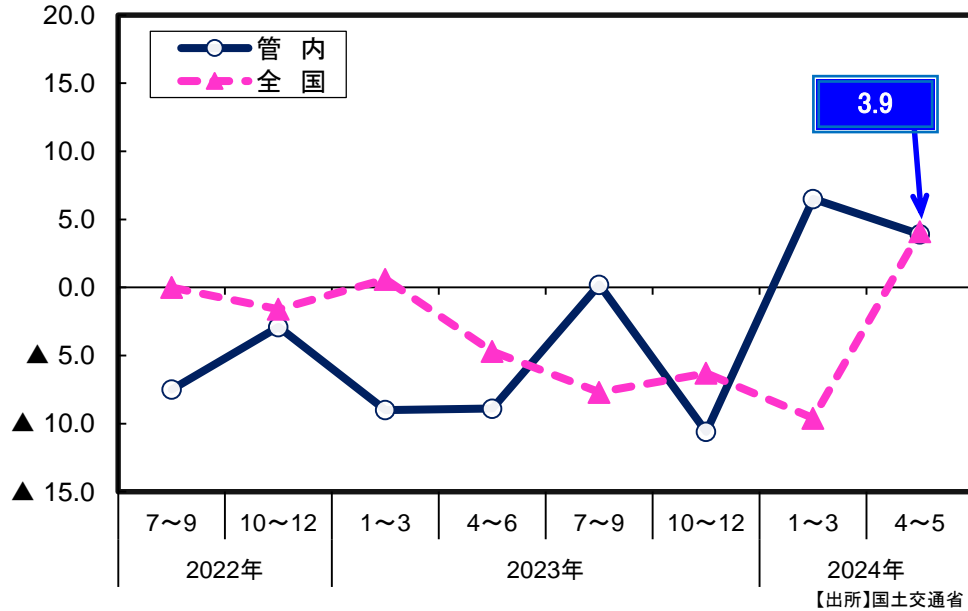
〔6年度見込み:経常利益(前年度比)〕



6年度の全産業の企業収益は、法人企業景気予測調査(6年4-6月期<調査時点:6年5月15日>)の経常利益でみると、▲5.0%の減益見込みとなっている。

- 電動化関連の研究開発費の大幅な増加を見込んでいることから、減益となる見込み。 【輸送用機械】
- 原材料価格や電力料金等の高騰により、大幅な減益見込み。 【情報通信機器】
- 物価高による客数や買上点数の減少に加えて、電気代や人件費などの経費の増加により減益となる見込み。 【小売】
- 観光やビジネスを目的とした乗客の増加により、乗車率がコロナ前程度まで回復すると見込んでいることから、増益となる見込み。 【運輸】

〔新設住宅着工戸数(前年同期比)〕



住宅建設は、貸家等が前年を上回っていることから、全体では持ち直しの動きがみられる。

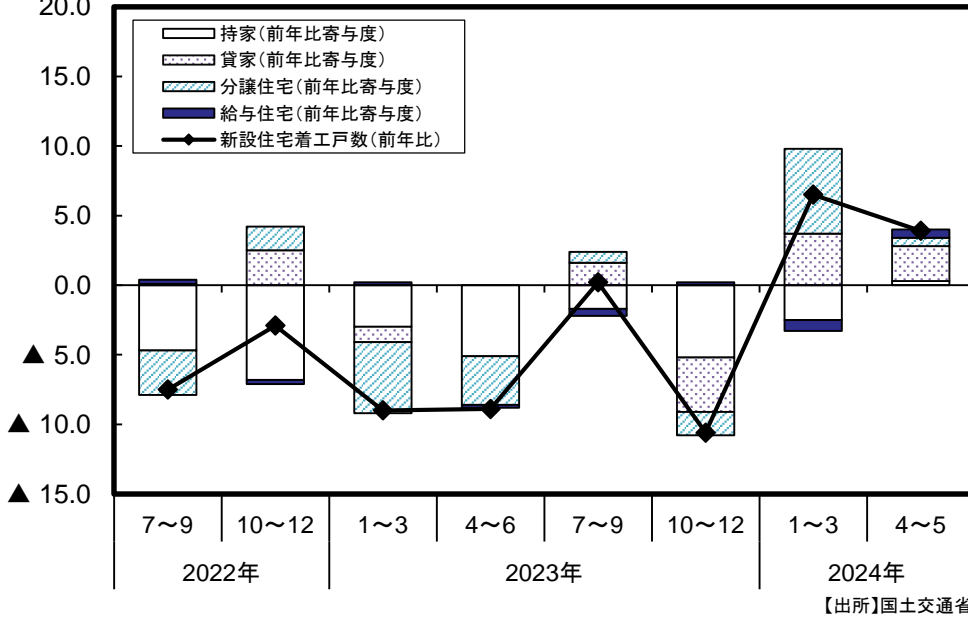
➢ 持家については、物件価格の高騰や金利の上昇傾向の影響から、住宅購入に慎重になってきている。受注が低水準であることから、着工も低い状態で横ばいに推移している。

【建設】

➢ 分譲戸建については、需要の弱さを受けた受注の低迷及び既存在庫の調整のため、土地の仕入れも着工も抑えた状況が続いている。住宅ローン金利の先行き不透明感が購入に対する足止め材料になっている。

【建設】

〔新設住宅着工戸数・利用関係別(前年同期比)〕



➢ 分譲マンションについては、ディベロッパーの用地取得意欲は旺盛で、高額でも取得を進めているため、今後も着工は堅調に進む見込みだが、建設費の上昇による販売価格高騰の影響から、販売は低迷状態が続いており、在庫は増加傾向。

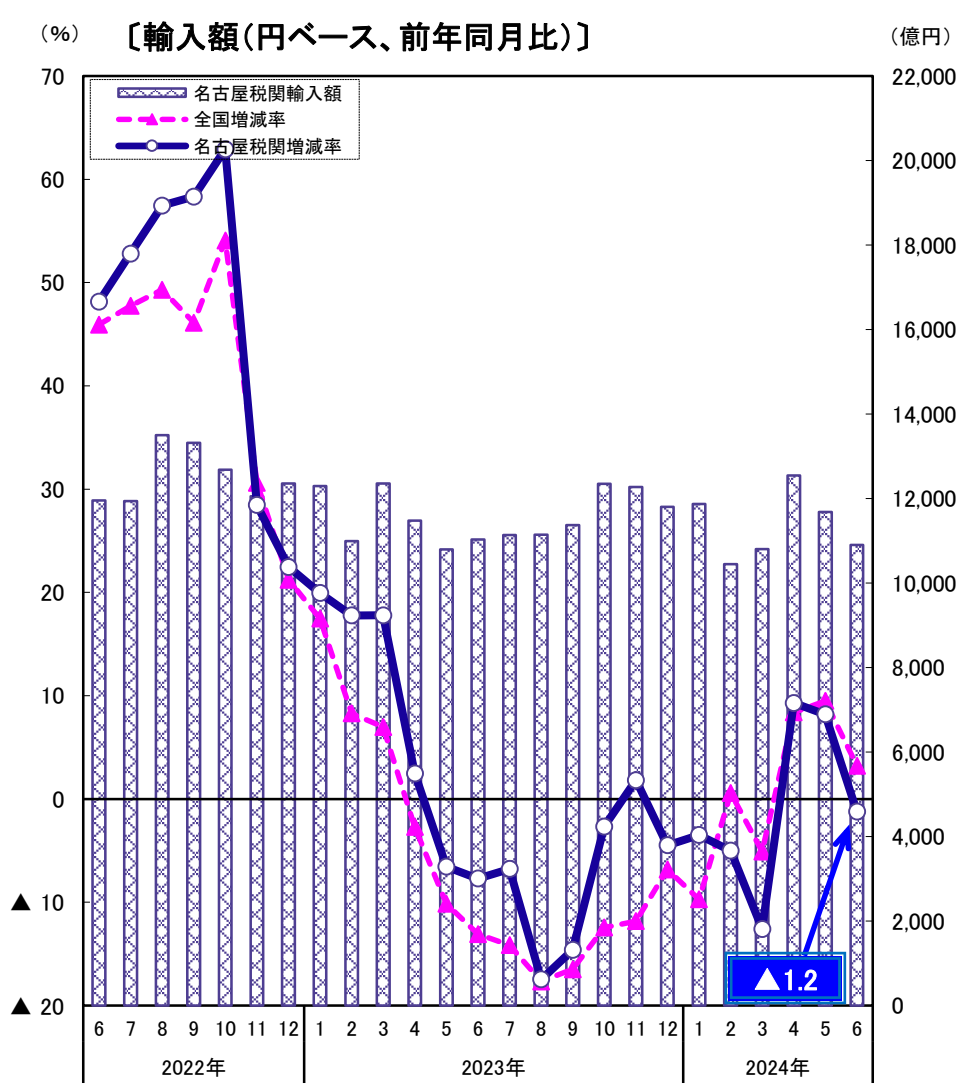
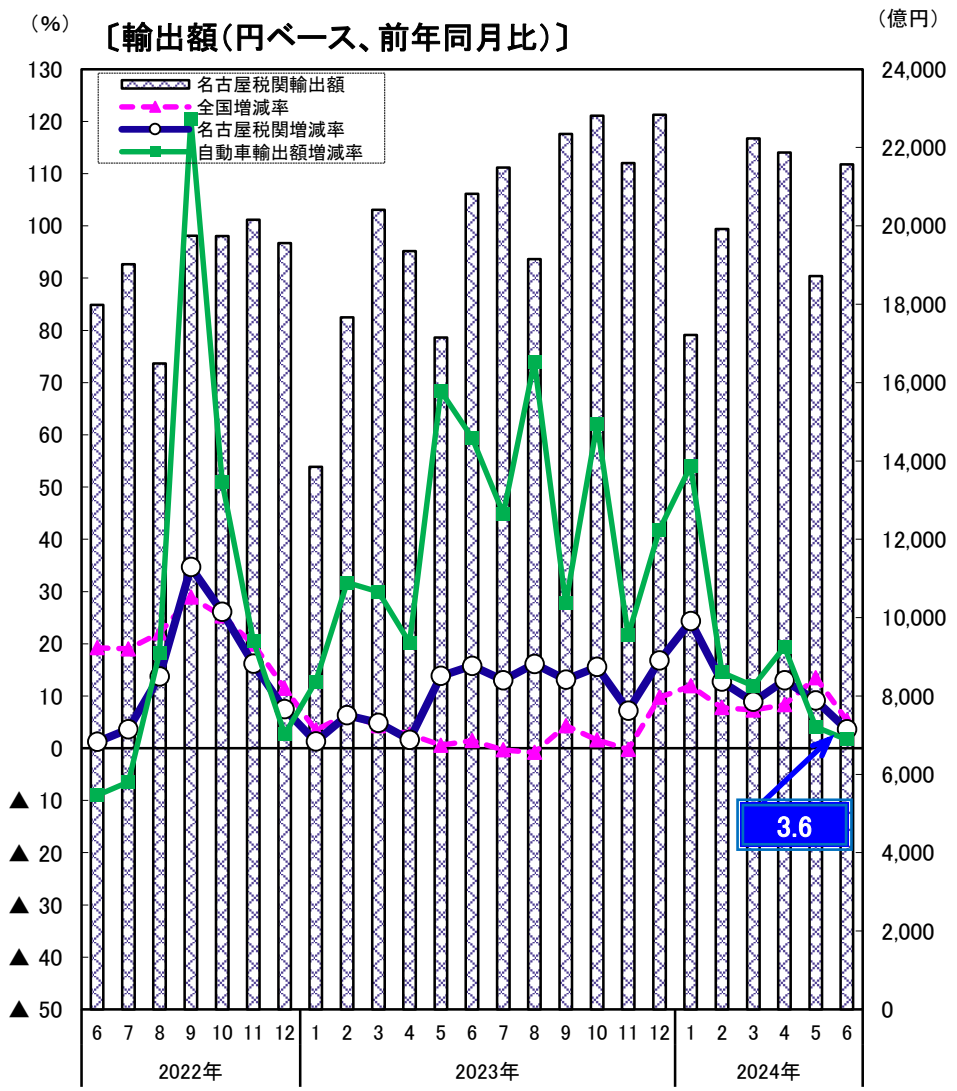
【マーケティングリサーチ】

➢ 貸家については、戸建てやマンションの物件価格高騰に伴い、需要が貸家に流れてきていることもあり、受注が安定して取れていることから、着工も堅調に推移する見通し。

【建設】

輸出(円ベース)は、緩やかに増加している。

輸入(円ベース)は、前年を上回っている。

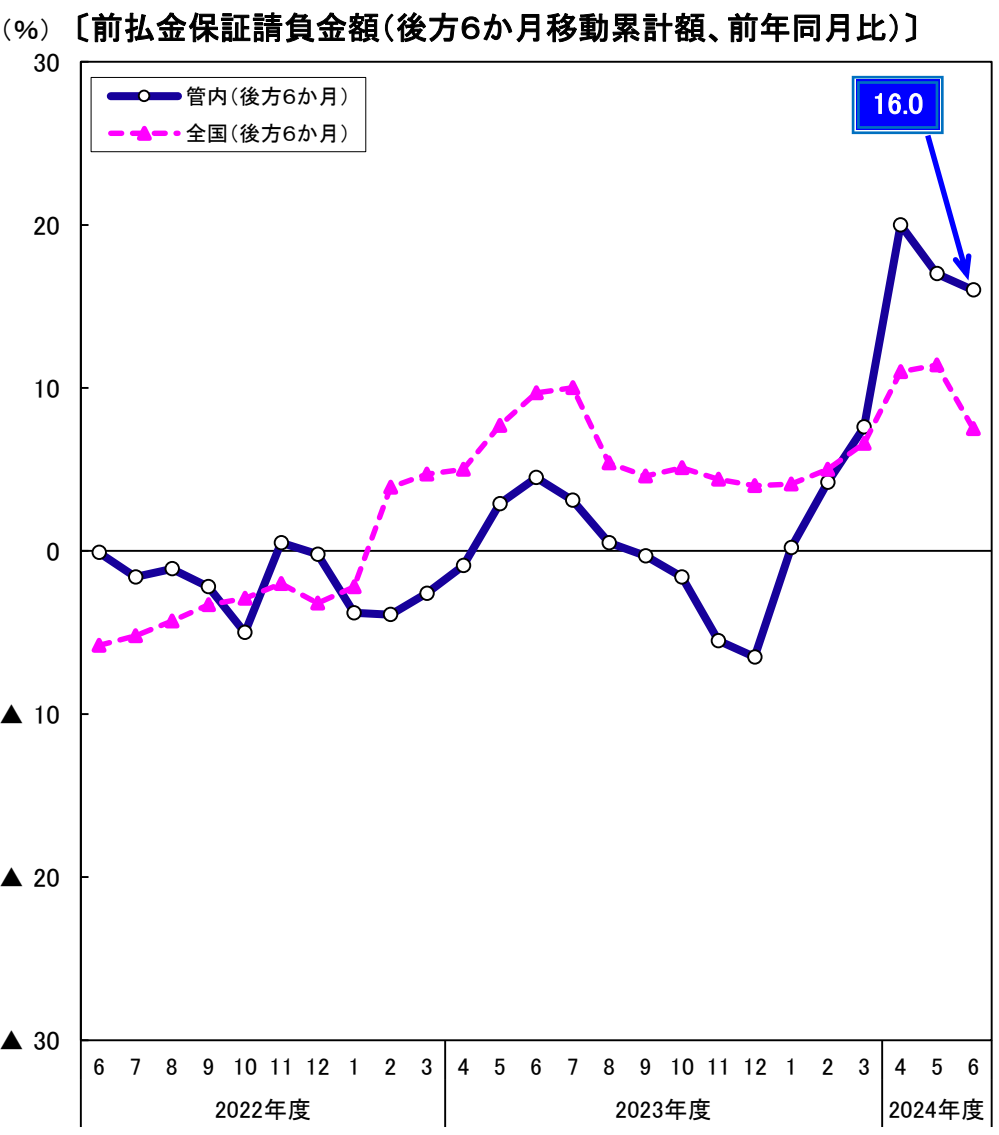


【出所】財務省、名古屋税関

【出所】財務省、名古屋税関

8. 公共事業 ～前年を上回っている～

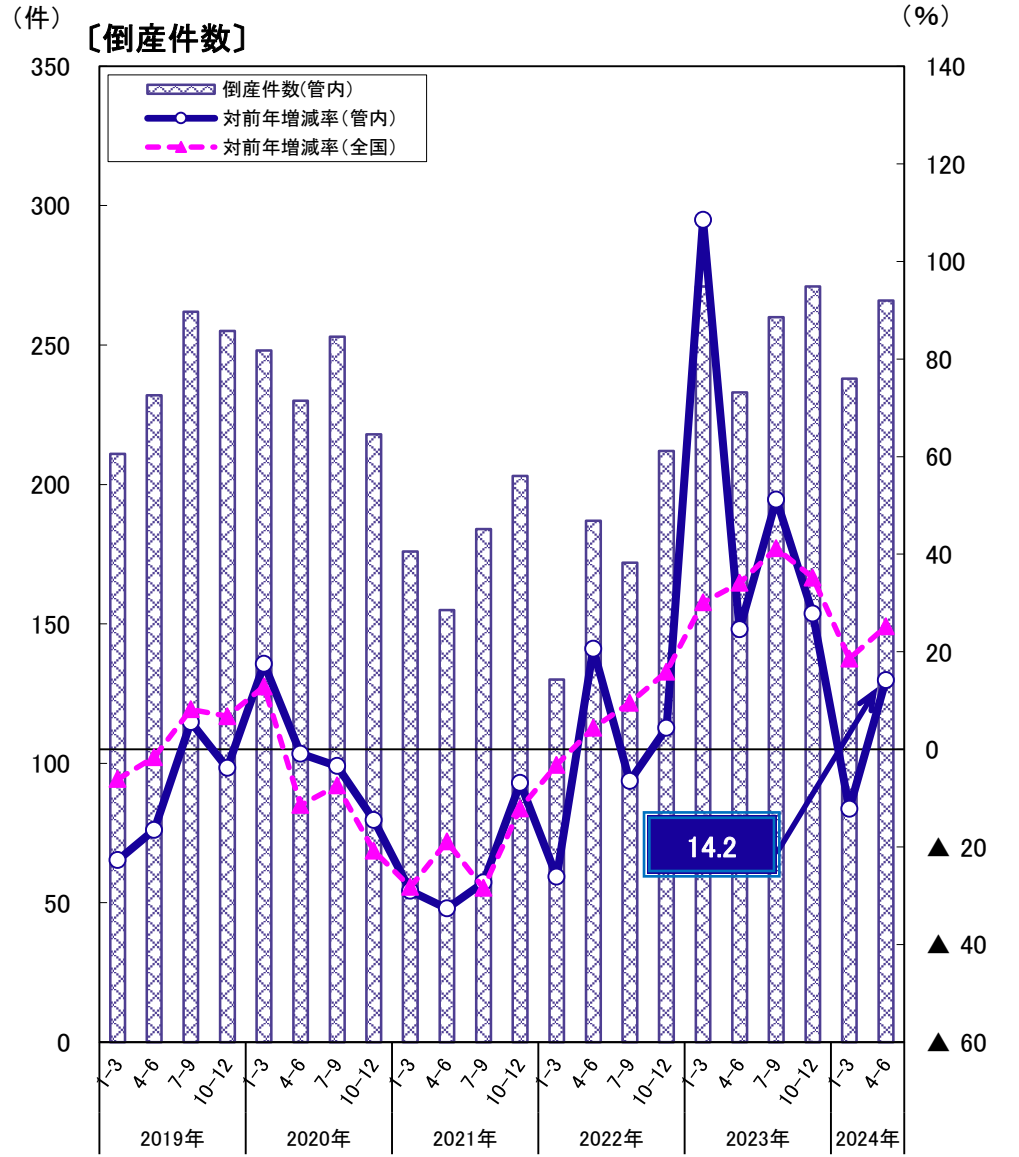
前払金保証請負金額でみると、国は減少しているものの、市町村等が増加していることから、前年を上回っている。



【出所】北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱

9. 企業倒産 ～前年を上回っている～

企業倒産件数は、前年を上回っている。



【出所】㈱東京商工リサーチ